

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第55期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	28,536,372	27,058,460	28,780,132	32,533,078	30,108,259
経常利益 (千円)	2,065,957	1,572,645	1,854,604	1,866,589	1,417,249
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,362,764	1,079,005	1,376,816	335,552	843,266
包括利益 (千円)	127,063	1,240,478	1,095,967	849,712	864,621
純資産額 (千円)	10,815,908	11,573,436	13,231,556	13,565,446	13,917,998
総資産額 (千円)	15,819,342	16,522,519	19,759,411	19,125,483	20,673,122
1株当たり純資産額 (円)	662.02	712.38	750.02	765.60	789.74
1株当たり当期純利益 (円)	84.01	67.08	85.85	20.92	52.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	69.1	60.9	64.2	61.3
自己資本利益率 (%)	12.4	9.8	11.7	2.8	6.8
株価収益率 (倍)	7.6	9.7	9.5	29.3	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,336	1,807,302	1,150,152	1,510,753	1,644,174
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,969	164,797	78,448	481,177	288,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	827,454	591,934	835,861	1,124,662	1,053,911
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	684,239	2,061,737	2,298,941	2,201,373	4,611,423
従業員数 (人)	277	268	401	422	424
(ほか、平均臨時雇用者数)	(97)	(85)	(208)	(171)	(182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	25,160,573	23,483,899	24,026,663	24,140,971	21,668,479
経常利益 (千円)	2,094,468	1,461,206	1,675,399	1,417,619	1,031,232
当期純利益 (千円)	1,383,196	996,029	1,127,269	957,017	683,655
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	16,118,166	16,118,166	16,118,166	16,118,166	16,118,166
純資産額 (千円)	9,893,939	10,567,242	10,974,124	11,836,322	11,980,847
総資産額 (千円)	13,142,763	13,789,274	14,363,291	14,838,980	14,648,315
1株当たり純資産額 (円)	613.84	658.88	684.25	738.01	747.02
1株当たり配当額 (円)	27.00	26.00	30.00	28.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.27	61.92	70.29	59.67	42.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	76.6	76.4	79.8	81.8
自己資本利益率 (%)	13.6	9.7	10.5	8.4	5.7
株価収益率 (倍)	7.4	10.5	11.6	10.3	10.4
配当性向 (%)	31.8	41.9	42.7	46.9	58.6
従業員数 (人)	133	133	132	138	136
(ほか、平均臨時雇用者数)	(36)	(32)	(32)	(29)	(28)
株主総利回り (%)	92.8	98.7	126.0	101.8	81.4
(比較指標：TOPIX(東証 株価指数)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	687	676	920	834	635
	(1,549)				
最低株価 (円)	580	567	618	489	383
	(1,202)				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額27円には、特別配当2円を含んでおります。

4 第53期の1株当たり配当額30円には、特別配当4円を含んでおります。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1965年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
1969年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
1973年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
1975年2月	仙台営業所開設。
” 7月	広島営業所開設。
1976年3月	福岡営業所開設。
” 7月	本社を東京都品川区に移転。
1981年3月	札幌営業所開設。
1982年8月	宇都宮営業所開設。
1985年6月	秋田出張所開設。
1987年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
1988年4月	松本営業所開設。
1990年7月	岡崎物流センター開設。
1991年4月	本社を東京都目黒区に移転。
” 7月	天童物流センター開設。
” 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
” 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
1994年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
” 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
1996年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
” 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
1997年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
1998年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
” 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
1999年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
2000年8月	岡山営業所開設。
2002年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
2003年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
2003年11月	本社を東京都大田区に移転。
2004年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
2005年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
2006年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより高級アルミホイール製造・販売事業を譲受。
2007年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
2007年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
2008年4月	Weds North America, INC.を米国 ロスアンゼルス市に設立。
2010年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い大阪証券取引所JASDAQに上場。
2010年7月	威直貿易（寧波）有限公司（現連結子会社）を中国浙江省に設立。
2011年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。
2012年5月	子会社のWeds North America, INC.を清算
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2015年1月	株式会社東京車輪（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。
2018年1月	株式会社ロジックス（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。
2018年4月	株式会社バーデン（現連結子会社）が「ソフトバンク酒田みずほ店」を山形県酒田市に開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社及び(株)東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行っております。

威直貿易（寧波）有限公司は、自動車ホイール部品等を主体に中国市場にて販売をしております。

（主な関係会社）当社、(株)スーパースター、(株)東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司、中央精機(株)

製造販売事業...(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級アルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

物流事業

物流事業.....(株)ロジックスは、当社、中央精機(株)で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を行っております。また、一般市場向けに倉庫サービスの提供をしております。

（主な関係会社）(株)ロジックス

自動車関連小売事業

小売事業.....(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

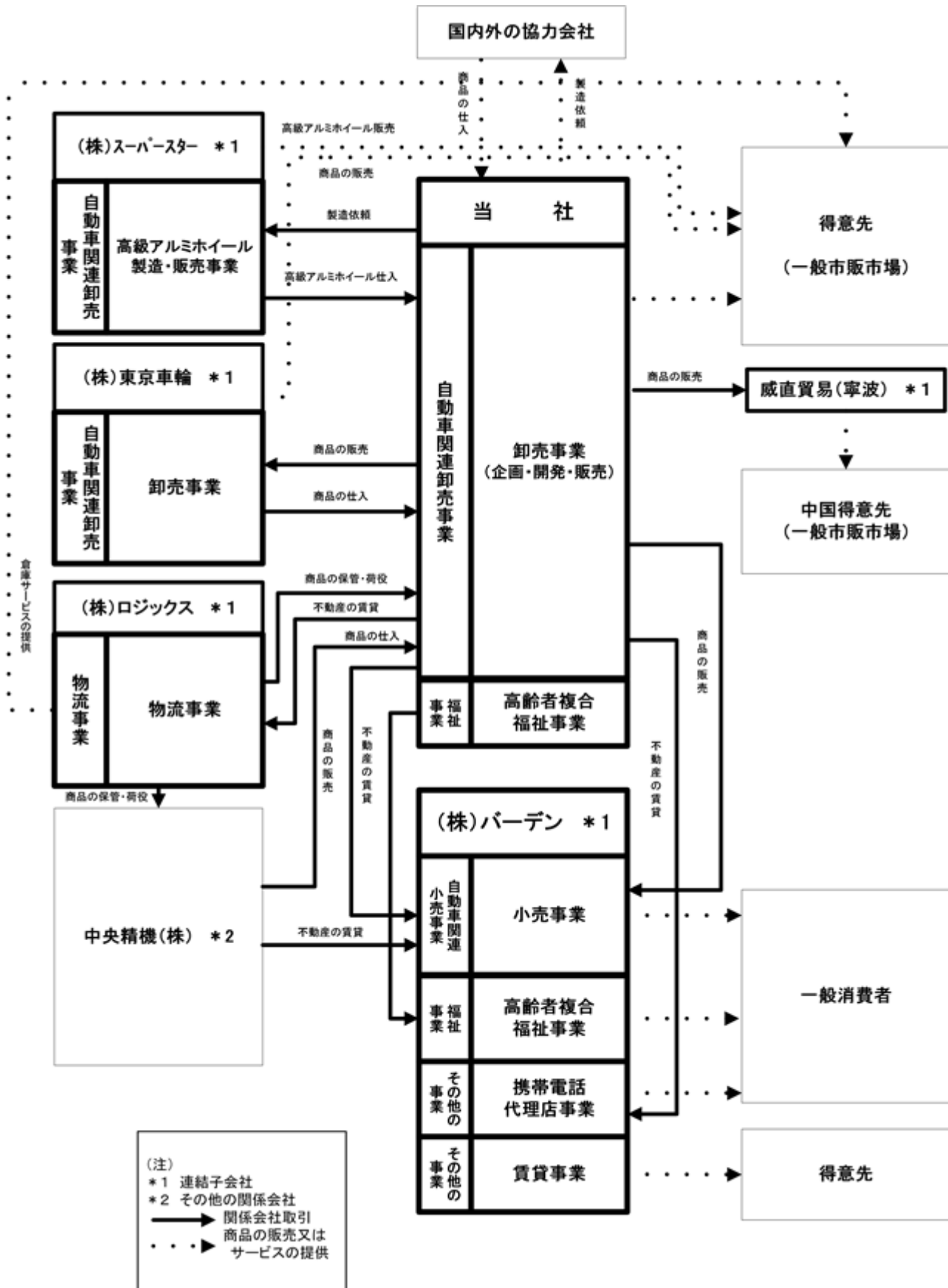
（主な関係会社）(株)バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)バーデン (注)2	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っており、当 社所有の土地及び建物を 賃借しております。ま た、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任.....3名
(株)スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級アル ミホイールの製造及び販 売を行っております。ま た、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任.....1名
(株)東京車輪	東京都 台東区	12,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品及び 当社から仕入れる商品の 販売を行っております。 また、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任.....4名
威直貿易(寧波) 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任.....3名
(株)ロジックス(注)2	愛知県 岡崎市	100,000	物流事業	56.2		当社が販売するホイール の保管・荷役業務を統括 しております。なお、当 社所有の土地及び建物を 賃借しております。 役員の兼任.....5名
(その他の関係会社) 中央精機(株)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業		38.5	当社が販売するスチール ホイールの製造をしてお ります。 役員の兼任.....1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)バーデン及び(株)ロジックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)バーデン	(株)ロジックス
売上高	3,560,349千円	6,198,435千円
経常利益	9,187	390,963
当期純利益	67	251,885
純資産額	276,001	2,909,998
総資産額	2,349,567	6,324,117

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連卸売事業	178(28)
物流事業	140(110)
自動車関連小売事業	46(14)
福祉事業	33(24)
その他の事業	27(6)
合計	424(182)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136 (28)	43.6	16.9	6,423

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念である「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」を念頭に置き、「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」を経営方針としております。

当社は、1969年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力をいたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループにおける、主な各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔 〕(株)ウェッズの中長期戦略

ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、商品ブランドイメージと企業認知度の両輪を高める事が重要であり、足下は、新型コロナウイルス感染症による自粛等の制約があるものの春季キャンペーンやモータースポーツ活動(スーパーGT500レース参戦)、各ジャンル毎で付加価値商品の開発による幅広いブランド力の構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として(ア)社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、(イ)自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、コア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を目指しており、営業力強化として更なる革新性・創造性・柔軟性・整合性が持てる企業風土への変革を目指しています。また基幹システムは稼働して12年が経過し、営業所内務者の業務効率化をサポートするためシステム改善を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔 〕(株)バーデンの中長期戦略

自動車用品小売事業の収益力改善

(株)バーデンは、バーデン安城店・ジェームス浜松天王店・ジェームス浜松市志都呂店・ジェームスサンストリート浜北店の4店舗を有し、自動車用品小売店として地域の皆様にご支持いただいております。しかしながら、カーメーカーの顧客囲い込み、商品の購入ルートの変化などにより競争が激化し、足下では新型コロナウイルス感染症の影響により来店者数が減少する等、自動車用品小売市場の中で、実店舗では収益力が減少傾向にあります。そのため、各店舗に於いて収益率の高いメンテナンスやサービス売上をより一層強化すると共に、今後益々増えてくるネット販売にも魅力ある商品を掲出し、今迄以上に収益力を強化して参ります。

福祉事業の採算性の改善と入居の促進

(株)バーデンは、2005年度に高齢者複合福祉事業を開始いたしました。当初は入居や利用状況も順調に推移しましたが、その後、近隣で低価格帯の福祉施設が増えていく中で、次第に入居率が低下し、さらには法改正による介護保険収入の減少もあり、赤字経営が続く状況になりました。そこで「採算性の改善と入居の促進」をテーマに改革を行ない、現在黒字転換目前まで進んでおります。しかしながら、介護業界全体での大きな問題である慢性的な介護職員の不足、さらに直近では新型コロナウイルス感染症防止のために、一部の入居受入れを制限している状況です。感染症終息以降は、効率の良い人員配置と外部事業所との連携を強化し、安定した体制を確保することでサービスの質と施設稼働率を上げて参ります。

〔 〕(株)スーパースターの中長期戦略

高級品アルミホイール生産基盤の強化

(株)スーパースターは高級品の2ピース、3ピースホイールの販売事業を営む(株)ウェッズ100%出資の子会社です。2006年4月の営業開始から14年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は(株)ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を(株)ウェッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は品質管理・生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

〔 〕(株)ロジックスの中長期戦略

物流事業の競争力強化及び物流基盤構築

(株)ロジックスは、中部エリアの愛知県を起点に北海道、東北、関東、中部、山陽、九州の各エリアに8箇所の物流拠点を配置し、商品管理能力強化と経営目標達成に向けた取り組みを推進してきましたが、昨今トラックドライバーの高齢化・不足などによる輸送サービス低下(輸送不可・配送日数の長期化)が大きな課題となってきました。当社はこの課題に対応し、さらに効率的・最適な輸送・保管を実現するために、物流再構築を進めており、当年度は関西と新潟に2拠点を開設し物流網を整備いたしました。今後も競争力の要である商品のより迅速・確実・安全な配送を実現すべく、生産拠点から顧客までスルーで管理した最適物流システムを構築・進化させて参ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次のとおりです。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできましたが、近年はマーケットの縮小成熟化による影響で商品戦略の見直しが必要となりました。クレンツェ、マーベリック、ウェッズスポーツ、レオニスの各ブランド商品が市場で安定的な評価を得てきましたが、新たにコスト・パフォーマンスに富む商品開発として新ブランドのノバリスを上げました。今後も更に高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、更にお客様とのコミュニケーションを深め信頼を得ていきます。基幹システムは稼働して12年が経過し利便性の向上を目指し日々改良を進めています。また当年度に開発完了しましたWEB受注システムにおいては、利用頻度を上げていただくためのフェーズに移行しています。内務者の業務効率向上の為に開示商品群を追加し利用率を高める対策を進めて、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が高く販売競争や季節変動等により過剰在庫が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直し、方針管理の徹底に取り組む過剰在庫の一扫を進めておりました。しかし当年度の販売が減少する中、在庫予算数値が未達となり再度課題が出てきました。

商品管理強化策として更に商品アイテム、サイズアイテムの見直し、発注ロットの最小化の交渉を進め今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指しますが、特に来年度は足下の新型コロナウイルス感染症による需要への影響を注意深く見極め、取り組んで参ります。

自動車関連卸売事業における高級アルミホイール製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級アルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産効率の改善に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今の市場低迷の中、お客様のカーライフとより密接につながるあるメンテナンスサービスやタイヤ・オイル等の消耗品の販売強化、提案力とサービスの質の向上により、店舗の収益性を高めることを追求し、また新型コロナウイルス感染症による店舗販売への影響も考慮し、ネット販売をより強化し対応して参ります。

福祉事業の収益改善

連結子会社㈱バーデンにて、2005年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”は、2010年1月には、隣接地への増築も完成し、年々入居の増加と効率化の改善を進めてきましたが、近年の介護職不足により、新規入居の受け入れが減少し、2019年3月期の業績は悪化しました。そこで、従来の運営方法を見直し、入居者にはより住みやすい環境を、職員にはより効率的な環境を提供するために、居室と人員配置の適切化を実施いたしました。それにより、さらなるサービスの向上と施設の稼働率を上げて収益改善に取り組んで参ります。

また、新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染防止対策にも最大限の注意を払いながら取り組みを進めて参ります。

輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先は、北米・東南アジア向けを中心に限定的な販路・金額にとどまっています。2016年4月より海外営業室を立上げ、よりグローバル化を推進して参りましたが、今後は、中期展望に沿って人員体制の再構築を進めて、営業活動改善、商品開発強化など、更なる輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

物流事業の倉庫運用、輸配送の効率化と拠点網再構築

連結子会社㈱ロジックスは、日本国内8箇所の自社運営倉庫及び9箇所の外注倉庫を管理・運営し、当社商品や自動車用部品などをお客様に的確にお届けすべく、物流の運用・改善活動に取り組んでおります。しかしながら、近年少子高齢化に伴う労働力減少などの影響で、トラックドライバー不足による路線便の減便、庫内作業員などの人員不足が課題となっています。この環境変化に対応すべく、当社商品の日本国内の物流拠点や輸送の再構築、更に海外生産国からのグローバル物流の研究を進め、物流の整流化・効率化を目指して参ります。また、来年度に開設する愛知県の自社倉庫により東海地区を軸とした物流基盤の強化と低コスト・高品質・フレキシブルな物流サービスの向上を図って参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させます。また、同事業では、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があり、それらが当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある上、特に来年度は新型コロナウイルス感染症の影響が経済や消費動向をどの程度下押しするか不透明です。

上記のリスクに対しては、魅力的な商品の投入、得意先毎のニーズに合わせた個別の施策、また仕入先や物流会社の連結子会社㈱ロジックスとも協力してコスト低減を進め、競争力の向上を図って参ります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイール及びスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期において集中的に発生する傾向があり、商品安定供給には大幅なリードタイムが必要です。一方でこうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行により、また来年度は新型コロナウイルス感染症の経済等への影響が下半期も続き、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、そのような厳しい市場環境でも商戦に打ち勝つべく、鍵となる顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制を整えて参ります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、仕入先メーカーとの相互信頼関係のもと、コスト低減余地がないか検証の上、粘り強く価格交渉を行い、仕入原価の圧縮に努めて参ります。

為替レートの変動

当社の主要製品であるアルミホイールは、東アジアからの輸入が当社のアルミホイール仕入額の約8割を占めております。当社は仕入代金の輸入決済を、主に米ドル及び中国元建てで行っているため、両通貨の為替レートの変動、また中国の元の切り上げ等があれば、当社グループの連結業績及び連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この為替変動リスクに対し、毎期輸入見込み額に基づく限度枠を設定し、為替予約によるヘッジを行っております。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社が市場と業界の変化を十分予測できず魅力ある商品を開発できない場合には、期待販売数量を確保できず将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績及び連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、全国営業所員からの販売最前線の情報と各ブランドマネージャーの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力して参ります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定の技術基準(JWL)に適合し、公的第三者試験機関である「日本車両検査協会」の厳格な品質・強度確認試験に合格した製品を、自動車用軽合金製ホイール試験協議会が認定の上、登録されてV I Aマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績及び連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では商品の品質保全に向けて、仕入先メーカーとの間で課題等明確にした上で、定期監査を実施し、改善状況の確認・フォロー、また抜取り試験等品質チェックも定期的に行い、品質の維持・向上に努めて参ります。

人材の確保・育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループは少数精鋭で行っている事業が多く、有能な社員に依存しており継続的な人材確保・育成、特に若い世代の確保・育成が課題であります。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や国内市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となり、かかる会社発展の目標達成はまさに人材確保・育成が鍵となりますが、昨今の少子高齢化、労働力人口の減少、働き方の多様化など労働市場を取り巻く環境が変化し人材確保の競争が激しくなり、確保が難しくなっていくリスクがあります。そして人材を確保・育成できない場合は将来の連結業績並びに事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが今後も自動車用品業界の勝ち組として生き残り、更なる発展を遂げていくためには、働き甲斐があり魅力ある会社、努力が報われモチベーションが維持できる会社になることが不可欠であります。

このような観点から、最近では新型コロナウイルス感染対策の一環でもありましたが、一部テレワークや時差出勤の導入、ITの有効活用による業務効率化などを通して近年の働き方改革への対応を進め、ライフワークバランスが取れて社員が豊かさを実現できる会社を目指して、将来を見据えた人材を確保し教育をして参ります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要等は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより内需を中心に緩やかな回復基調にありましたが、年度後半になり、相次ぐ自然災害や消費税増税の影響などにより弱含みとなりました。さらに年度末に掛けては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済環境の悪化、消費も落ち込み先行き不透明な状況にあります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度における総資産額は20,673百万円となり、前期末に比べて1,547百万円増加しました。主たる要因は、現金預金の増加と売掛債権の減少によるものです。

負債総額は6,755百万円であり、前期比1,195百万円の増加となりました。主たる要因は物流事業の拠点新設に伴う長期借入金の増加によるものです。

純資産は13,917百万円となり、前期比352百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加によるものです。

〔経営成績〕

当連結会計年度の売上高は、主に自動車関連卸売事業の販売が伸びず、30,108百万円（前期比7.5%減）と減収になりました。また、営業利益は1,311百万円（前期比22.9%減）、経常利益は1,417百万円（前期比24.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に福祉事業において固定資産の減損損失1,033百万円を計上していますが、当連結会計年度においては計上していないため843百万円（前期比151.3%増）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、21,892百万円となり前期比2,592百万円（10.6%）の減収となりました。これは主にアルミホイールの売上が減少したことによります。セグメント利益は895百万円となり前期比396百万円（30.7%）の減益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、新規取引の増加などにより6,198百万円となり前期比108百万円（1.8%）の増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、拠点新設の諸経費等により319百万円となり前期比38百万円（10.8%）の減益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、第2四半期の自動車用品等消費増税前の特需等もあり、1,936百万円となり前期比44百万円（2.4%）の増収となりました。一方、セグメント利益は暖冬による冬季商品販売減少などにより35百万円となり前期比2百万円（7.5%）の減益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、デイサービス収入の減少により403百万円となり前期比6百万円（1.5%）の減収となりました。セグメント損失は、第2四半期に事業改革の一環として内装修繕も実施しましたが、前期に固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに伴う減価償却費の減少により6百万円となり前期比37百万円の改善となりました。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、第4四半期の販売が不振で、1,133百万円となり前期比30百万円（2.6%）の減収、賃貸事業の売上高は、87百万円で前年と同額となり、合わせて1,220百万円と前期比30百万円（2.4%）の減収となりました。一方、セグメント利益は、携帯代理店事業においては新規店の収益向上により15百万円となり前期比12百万円（450.4%）の増益となりました。賃貸事業は52百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて68百万円と前期比12百万円（22.7%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて2,410百万円増加し4,611百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整当期純利益及び売上債権の減少等の増加要因より、法人税等の支払額、仕入債務の減少等の減少要因を差し引いて、1,644百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により288百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等があったものの、長期借入による借入金の増加等により1,053百万円の増加となりました。

販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	21,572,664	10.8
物流事業	4,980,403	3.7
自動車関連小売事業	1,931,150	3.0
福祉事業	403,058	1.5
その他の事業	1,220,983	2.4
合計	30,108,259	7.5

（注）1．セグメント間売上については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,274,764千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,611,423千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響においては不確実性が大きく、将来の事業計画等を算出することが難しい状況であります。期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、収益性及び資産効率性のベースとなる連結経常利益率5.0%以上を維持継続することを目標としております。当連結会計年度における「連結経常利益率」は、4.7%（前期比1.0ポイントの減）でした。引き続き改善されるよう取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で848百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	7,102	4,931	148 (124)	8,621	20,804	23〔3〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	6,989	4,233	65,920 (1,058)	15,895	93,038	112〔25〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	109,608	-	391,050 (5,459) <13,474>	0	500,659	-〔-〕
グレイシャスピ ラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	92,915	-	519,115 (4,141)	279	612,309	-〔-〕
ソフトバンク 酒田みずほ店 (山形県酒田市)	その他の 事業	店舗 関連設備	50,949	-	-	-	50,949	-〔-〕
㈱スーパースター 第一工場 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	-	-	-	23,557	23,557	-〔-〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 前連結会計年度において福祉事業にて減損損失を計上しており、帳簿価額は減損損失後の金額で記載しております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	37,864

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びカーラ ンドバーデン安 城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	120,430	5,030	461,714 (6,679)	10,804	597,980	13〔5〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他3店舗	その他の 事業	その他 設備	55,155	0	635 (-)	7,379	63,171	27〔6〕
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	"	その他 設備	-	-	656,766 (8,926)	-	656,766	-〔-〕
(株)東京車輪	自動車関連 卸売事業 (東京都荒川区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	38,275	-	312,208 (776)	255	350,738	15〔-〕
(株)ロジックス	豊田パーツ センター (愛知県豊田市)	物流事業	倉庫関 連設備	300,628	1,966	-	28,926	331,521	13〔5〕
(株)ロジックス	福岡物流 センター (福岡県鞍手郡)	"	倉庫関 連設備	668,318	0	74,000 (17,039)	20,862	763,180	18〔8〕
(株)ロジックス	豊田南物流 センター (愛知県豊田市)	"	倉庫用 土地	-	-	654,984 (18,586)	-	654,984	-〔-〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ロジックス	豊田南物流セン ター (愛知県豊田市)	物流事業	倉庫関 連設備	2,271,000	712,934	自己資金 及び借入金	2019年4月	2020年12月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年10月1日 (注1)	8,279,158	16,558,316	-	852,750	-	802,090
2016年3月17日 (注2)	440,150	16,118,166	-	852,750	-	802,090

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	51	28	6	4,360	4,468	-
所有株式数(単元)	-	14,374	1,247	65,258	5,690	769	73,808	161,146	3,566
所有株式数の割合(%)	-	8.92	0.77	40.50	3.53	0.48	45.80	100.00	-

(注) 自己株式80,001株は、「個人その他」に800単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券株式会社)	東京都中央区新川1-17-21	256	1.60
平倉昭雄	東京都小金井市	146	0.91
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
加藤博久	愛知県安城市	100	0.62
民享工業股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券株式会社)	東京都中央区新川1-17-21	100	0.62
計		8,681	54.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,034,600	160,346	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,566	-	-
発行済株式総数	16,118,166	-	-
総株主の議決権	-	160,346	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,001	-	80,001	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円を中間配当として実施しており、期末配当は、1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月28日 取締役会決議	160,381	10.0
2020年6月24日 定時株主総会決議	240,572	15.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

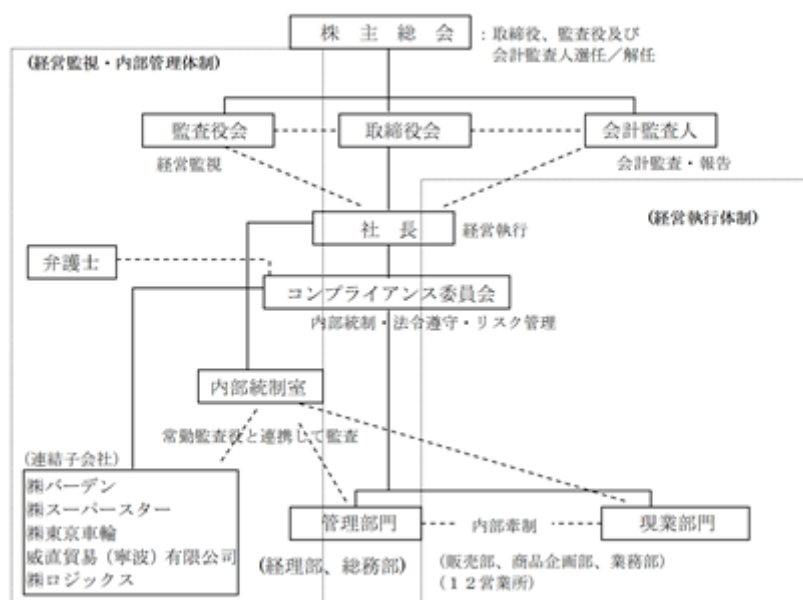
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。

当社の提出日現在におけるコーポレートガバナンスの体制は以下のとおりであります。



取締役会は、代表取締役社長 稲妻範彦が議長を務めており、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。なお、取締役会は議長の他に、専務取締役 石田純一、常務取締役 中尾宏平、常務取締役 川端久人、取締役 今町方規、社外取締役 北爪元哉の5名、合計6名で構成されており、今町方規氏は、2020年6月24日の定時株主総会で新たに選任されました。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会は、常勤監査役 谷田部雄太、社外監査役 平松幹人、社外監査役 朝原満博の監査役3名で構成されており、社外監査役は2名とも非常勤です。監査役会は、原則として年5回のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部統制室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 稲妻範彦が委員長を務めており、その他に専務取締役 石田純一、常務取締役 中尾宏平、常務取締役 川端久人、常勤監査役 谷田部雄太、執行役員 長谷川勝也の5名と顧問弁護士で構成され、グループ全体の内部統制・法令遵守・リスク管理の統括をしております。

内部統制室は、内部統制室長 長谷川勝也が内部統制規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については監査役に報告し、意見交換を行っております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。

当社のリスク管理体制は、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、上記の内部統制システム、リスク管理体制について記載のとおり実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	稲妻 範彦	1961年12月 28日生	1986年4月 当社入社 1999年4月 当社新潟営業所長就任 2004年4月 当社仙台営業所長就任 2007年4月 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 2009年4月 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 2010年4月 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 2010年6月 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 2011年6月 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 2013年5月 ㈱スーパースター 代表取締役社長就任 (現任) 2013年6月 当社代表取締役社長 兼 販売本部長就任 2015年1月 ㈱東京車輪 代表取締役社長就任 (現任) 2019年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	25
専務取締役	石田 純一	1961年12月 22日生	2000年4月 当社大阪営業所長就任 2001年6月 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 2005年7月 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 2009年4月 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 2010年4月 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 2011年6月 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 2012年4月 当社取締役 西日本販売統括部長就任 2013年4月 当社取締役 業務部長就任 2015年4月 当社取締役 業務本部長就任 2018年6月 当社常務取締役 業務本部長就任 2019年5月 当社常務取締役 業務部長 兼 システム部長就任 2020年6月 当社専務取締役 業務部長 兼 システム部長就任(現任)	(注)3	43
常務取締役	中尾 宏平	1960年6月 4日生	2014年1月 中央精機㈱ 常勤顧問就任 2014年4月 同社 執行役員就任 2014年6月 同社 取締役執行役員就任 2019年6月 当社常務取締役 経理部長就任 2020年6月 当社常務取締役 経理部長・人事労務担当就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	川端 久人	1960年4月 26日生	1999年4月 当社首都圏西営業所長就任 2002年10月 当社営業推進部長就任 2003年10月 当社商品企画部長就任 2011年4月 当社執行役員 商品企画部長就任 2013年6月 当社取締役 商品企画部長就任 2015年4月 当社取締役 商品企画本部長就任 2018年6月 当社常務取締役 商品企画本部長就任 2019年5月 当社常務取締役 商品企画部長 兼 知的財産室長 兼 海外営業室長就任(現任)	(注)3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北爪元哉	1957年6月 19日生	1980年4月 中央精機(株)入社 1999年2月 同社海外部部長就任 2006年6月 同社取締役就任 2011年6月 同社常務取締役就任 2012年6月 同社常務取締役執行役員就任 2013年6月 同社専務取締役就任 2014年4月 同社取締役専務執行役員就任 2018年6月 同社取締役副社長就任 2019年6月 同社代表取締役副社長就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	今町方規	1963年4月 21日生	2002年4月 当社営業企画部長就任 2003年10月 当社販売企画部長就任 2009年4月 当社執行役員 販売企画・海外営業部長就任 2011年6月 当社取締役 販売企画・海外営業部長就任 2013年6月 (株)バーデン常務取締役就任 2014年6月 同社専務取締役就任 2016年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	27
常勤監査役	谷田部雄太	1953年8月 21日生	1976年4月 (株)ブリヂストン 入社 2007年1月 同社タイヤ販売業務室長就任 2011年1月 同社那須工場長 就任 2012年7月 ブリヂストンタイヤジャパン(株) 常務執行役員 就任 2015年5月 当社常勤顧問就任 2015年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役	平松幹人	1963年6月 5日生	1986年4月 中央精機(株)入社 2008年4月 同社業務部部長 2011年2月 同社人事部部長 2011年8月 同社人事総務部部長 2014年4月 同社執行役員(営業部、生産企画部担当) 2019年6月 同社常務執行役員(経営企画部、営業部担当)(現任) 2014年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	朝原満博	1949年4月 5日生	1972年4月 新神戸電機(株)入社 2004年10月 同社市販電池営業部部長 2011年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	8
計					130

- (注)1 取締役北爪元哉は社外取締役であります。
2 監査役平松幹人及び朝原満博の2名は社外監査役であります。
3 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の北爪元哉氏（非常勤）は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役副社長であり、社外監査役の平松幹人氏（非常勤）も同社の常務執行役員であります。これまでの自動車業界での経験を活かして、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を期待しており、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、中央精機㈱と当社との間には、商品購入の取引関係があります。

社外監査役の朝原満博氏は当社株式を8,000株保有しております。とくに、社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、監査等の活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることとなります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、社外監査役の内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

常勤監査役 谷田部雄太氏は自動車業界に精通しており、組織運営の経験を有するとともに、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外監査役 平松幹人氏並びに朝原満博氏につきましては、「(2) 役員 の 状況 社外役員 の 状況」に記載のとおりであります。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	監査役会(5回開催)	
	出席回数	出席率
谷田部 雄太	5回	100%
平松 幹人	5回	100%
朝原 満博	5回	100%

監査役会における主な検討事項は以下の通りであります。

- a. 内部統制システムの構築及び運用状況
- b. 会計監査人の監査の実施状況および職務の執行状況

監査役会の主な活動は、以下の通りであります。

- a. 取締役会その他の重要な会議への出席
- b. 取締役及び従業員からの営業実態の聴取
- c. 決裁書、その他の重要書類の閲覧
- d. 本社、営業所、子会社、関連会社等における業務及び財産の状況調査
- e. 会計監査人よりの監査報告及び意見徴収
- f. 計算書類、附属明細書の検討
- g. 取締役及び従業員の職務執行に関する調査

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室が行なうリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制システムの運用状況について、内部監査の監査方針及び計画並びに実施した監査結果を監査役会に報告します。また、監査役会は、報告を受けた内容を精査して、内部統制室への指示、助言を行ないます。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
東陽監査法人

- b. 継続監査期間
2007年以降

- c. 業務を執行した公認会計士
浅山 英夫
田中 章公

- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士18名、会計士試験合格者4名、その他3名となります。

e. 監査法人の選定と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積りについての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人の選定については、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持ち、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不採任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の執行に問題は無いと評価し、東陽監査法人の再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,300	-	23,300	-
連結子会社	3,800	-	3,500	-
計	27,100	-	26,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会に委託された代表取締役社長 稲妻範彦であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。

また、役員退職慰労金は、株主総会に付議され決定し、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が所定の規程に従い決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で付議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬に、業績連動報酬はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,673	84,808	5,865	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,840	11,000	840	1
社外役員	3,840	3,600	240	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、販売先又は金融関係において取引のある企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化につながり、当社の中期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

この方針に則り、当社では必要に応じて経理部や総務部等の管理部門で当該株式の検証を実施しております。

なお、諸事情により当該株式を売却する場合は、金額に応じて取締役会や社内稟議決議にて承認を行っております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	78,899

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,114	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	55,800	55,800	55,800	取引銀行関係強化	無
	22,487	30,690	30,690	30,690		
(株)イエローハット	19,712	9,518	9,518	9,518	取引先関係強化 取引先持株会による定期買付	無
	29,627	13,858	13,858	13,858		
(株)ホットマン	50,000	50,000	50,000	50,000	取引先関係強化	有
	22,850	27,900	27,900	27,900		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	1,500	1,500	1,500	取引銀行関係強化	無
	3,934	5,814	5,814	5,814		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	130,492	3	181,844

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4,672	-	73,624

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,373	4,901,423
受取手形及び売掛金	2 3,996,347	3,095,422
電子記録債権	2 194,653	126,842
商品	3,263,518	3,476,416
仕掛品	206,123	201,476
原材料及び貯蔵品	54,237	53,284
前渡金	420,701	219,000
デリバティブ債権	449,155	379,174
その他	267,318	346,816
貸倒引当金	1,760	185
流動資産合計	11,341,668	12,799,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,795,543	5,813,192
減価償却累計額	3,838,956	3,999,300
建物及び構築物(純額)	1 1,956,586	1 1,813,891
土地	1 3,694,360	1 3,336,425
その他	1,653,569	1,661,601
減価償却累計額	1,302,333	1,358,123
その他(純額)	351,236	303,477
建設仮勘定	4,351	712,934
有形固定資産合計	6,006,535	6,166,730
無形固定資産		
のれん	140,384	122,040
その他	86,949	80,560
無形固定資産合計	227,333	202,601
投資その他の資産		
投資有価証券	374,494	311,838
繰延税金資産	400,762	504,530
退職給付に係る資産	73,071	65,056
その他	708,670	629,912
貸倒引当金	7,053	7,220
投資その他の資産合計	1,549,945	1,504,118
固定資産合計	7,783,814	7,873,450
資産合計	19,125,483	20,673,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,800	2,151,004
短期借入金	1,483,988	1,276,496
未払法人税等	495,251	375,486
携帯電話短期解約返戻引当金	539	693
賞与引当金	216,653	217,490
役員賞与引当金	38,800	50,700
修繕引当金	54,000	54,000
その他	855,353	788,367
流動負債合計	4,514,387	3,914,238
固定負債		
長期借入金	20,056	1,855,440
繰延税金負債	22,243	12,242
修繕引当金	52,000	64,000
退職給付に係る負債	184,270	196,938
役員退職慰労引当金	210,105	155,984
資産除去債務	195,232	196,701
その他	1,361,741	1,359,578
固定負債合計	1,045,649	2,840,885
負債合計	5,560,036	6,755,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	759,295	845,913
利益剰余金	10,249,736	10,643,934
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,814,020	12,294,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,918	81,884
繰延ヘッジ損益	311,616	263,055
為替換算調整勘定	27,256	26,171
その他の包括利益累計額合計	464,790	371,111
非支配株主持分	1,286,635	1,252,050
純資産合計	13,565,446	13,917,998
負債純資産合計	19,125,483	20,673,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	32,533,078	30,108,259
売上原価	¹ 26,171,375	¹ 24,003,637
売上総利益	6,361,702	6,104,622
販売費及び一般管理費	² 4,662,177	² 4,793,505
営業利益	1,699,525	1,311,116
営業外収益		
受取利息	450	370
受取配当金	15,407	10,686
為替差益	30,363	473
保険解約返戻金	73,680	65,912
店舗出店等支援金収入	22,963	245
その他	40,454	36,604
営業外収益合計	183,319	114,292
営業外費用		
支払利息	5,794	2,467
その他	10,459	5,692
営業外費用合計	16,254	8,159
経常利益	1,866,589	1,417,249
特別利益		
固定資産売却益	-	32,757
特別利益合計	-	32,757
特別損失		
減損損失	³ 1,033,300	-
特別損失合計	1,033,300	-
税金等調整前当期純利益	833,289	1,450,006
法人税、住民税及び事業税	670,514	564,317
法人税等調整額	304,806	72,658
法人税等合計	365,708	491,659
当期純利益	467,581	958,347
非支配株主に帰属する当期純利益	132,028	115,081
親会社株主に帰属する当期純利益	335,552	843,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	467,581	958,347
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,701	44,081
繰延ヘッジ損益	477,315	48,560
為替換算調整勘定	2,481	1,084
その他の包括利益合計	1, 2 382,131	1, 2 93,726
包括利益	849,712	864,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,775	749,587
非支配株主に係る包括利益	131,937	115,033

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	745,979	10,395,328	47,760	11,946,298
当期変動額					
剰余金の配当			481,144		481,144
連結子会社株式の取得による持分の増減		13,315			13,315
親会社株主に帰属する当期純利益			335,552		335,552
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,315	145,592	0	132,277
当期末残高	852,750	759,295	10,249,736	47,760	11,814,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	218,528	165,698	29,738	82,567	1,202,690	13,231,556
当期変動額						
剰余金の配当						481,144
連結子会社株式の取得による持分の増減						13,315
親会社株主に帰属する当期純利益						335,552
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,610	477,315	2,481	382,223	83,944	466,167
当期変動額合計	92,610	477,315	2,481	382,223	83,944	333,890
当期末残高	125,918	311,616	27,256	464,790	1,286,635	13,565,446

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	759,295	10,249,736	47,760	11,814,020
当期変動額					
剰余金の配当			449,068		449,068
連結子会社株式の取得による持分の増減		86,617			86,617
親会社株主に帰属する当期純利益			843,266		843,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	86,617	394,197	-	480,815
当期末残高	852,750	845,913	10,643,934	47,760	12,294,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,918	311,616	27,256	464,790	1,286,635	13,565,446
当期変動額						
剰余金の配当						449,068
連結子会社株式の取得による持分の増減						86,617
親会社株主に帰属する当期純利益						843,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,033	48,560	1,084	93,679	34,585	128,264
当期変動額合計	44,033	48,560	1,084	93,679	34,585	352,551
当期末残高	81,884	263,055	26,171	371,111	1,252,050	13,917,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,289	1,450,006
減価償却費	361,348	278,201
減損損失	1,033,300	-
のれん償却額	18,343	18,343
保険解約返戻金	73,680	65,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,459	12,668
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,591	54,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,270	1,408
修繕引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
携帯電話短期解約返礼引当金の増減額(は減少)	219	154
賞与引当金の増減額(は減少)	16,097	836
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,250	11,900
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,538	8,014
有形固定資産売却損益(は益)	-	32,757
売上債権の増減額(は増加)	81,955	968,735
たな卸資産の増減額(は増加)	333,976	207,298
仕入債務の増減額(は減少)	109,798	218,796
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	48,577	10,137
前渡金の増減額(は増加)	126,851	201,700
未払消費税等の増減額(は減少)	21,468	45,107
未収消費税等の増減額(は増加)	101,987	-
その他	14,157	114,844
小計	2,157,815	2,322,669
利息及び配当金の受取額	14,994	11,346
利息の支払額	5,794	2,467
法人税等の支払額	656,261	687,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,753	1,644,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	537,154	806,398
有形固定資産の売却による収入	358	446,123
無形固定資産の取得による支出	23,049	28,439
投資有価証券の取得による支出	15,153	598
保険積立金の積立による支出	30,334	23,189
保険積立金の解約による収入	175,375	130,444
定期預金の預入による支出	340,000	340,000
定期預金の払戻による収入	340,000	340,000
その他の支出	87,123	57,556
その他の収入	35,904	50,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,177	288,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	531,500	301,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	70,976	71,108
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	481,015	449,508
リース債務の返済による支出	57,042	61,470
セール・アンド・リースバックによる収入	50,550	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	5,276	34,020
非支配株主への配当金の支払額	29,400	28,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,662	1,053,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,481	849
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,567	2,410,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,941	2,201,373
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,201,373	1 4,611,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 5社

ハ 連結子会社の名称

株式会社バーデン

株式会社スーパースター

株式会社東京車輪

威直貿易(寧波)有限公司

株式会社ロジックス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社・非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主に定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

- 八 リース資産
主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金
携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 修繕引当金
建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債務、外貨建の予定取引 |
- ハ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	154,772千円	81,478千円
土地	1,589,423	1,558,403
計	1,744,195	1,639,882

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	279,000千円	140,088千円
長期借入金	-	1,855,440
その他固定負債	67,000	67,000
計	346,000	2,062,528

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	42,254千円	- 千円
電子記録債権	56,063	-
支払手形	3,219	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
221,422千円	354,807千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料・手当	1,303,268千円	1,268,774千円
荷造・運送費	133,404	183,016
地代家賃	452,142	563,795
賞与引当金繰入額	143,089	134,197
役員賞与引当金繰入額	38,800	50,700
退職給付費用	62,470	63,476
役員退職慰労引当金繰入額	24,591	19,168
貸倒引当金繰入額	1,645	444
修繕引当金繰入額	12,000	12,000

(表示方法の変更)

前連結会計年度において記載していなかった「地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しています。

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県安城市	介護付有料老人ホーム	土地・建物等

資産のグルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき行っております。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,033,300千円(土地114,501千円、建物及び構築物915,063千円、その他3,734千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.95%の割引率で割引いて算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,829千円	63,770千円
組替調整額	-	-
計	133,829	63,770
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	688,853	68,000
組替調整額	-	1,981
計	688,853	69,981
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,481	1,084
組替調整額	-	-
計	2,481	1,084
税効果調整前合計	552,542	134,837
税効果額	170,411	41,110
その他の包括利益合計	382,131	93,726

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	133,829千円	63,770千円
税効果額	41,127	19,689
税効果調整後	92,701	44,081
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	688,853	69,981
税効果額	211,538	21,421
税効果調整後	477,315	48,560
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,481	1,084
税効果額	-	-
税効果調整後	2,481	1,084
その他の包括利益合計		
税効果調整前	552,542	134,837
税効果額	170,411	41,110
税効果調整後	382,131	93,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,118,166	-	-	16,118,166
合計	16,118,166	-	-	16,118,166
自己株式				
普通株式	80,000	1	-	80,001
合計	80,000	1	-	80,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2018年9月30日	2018年12月12日

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	利益剰余金	18.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,118,166	-	-	16,118,166
合計	16,118,166	-	-	16,118,166
自己株式				
普通株式	80,001	-	-	80,001
合計	80,001	-	-	80,001

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	18.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2019年9月30日	2019年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,572	利益剰余金	15.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,491,373千円	4,901,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	290,000	290,000
現金及び現金同等物	2,201,373	4,611,423

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として業務管理システム機材(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

無形固定資産

主として業務管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、日常的に経理担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

一部の連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,491,373	2,491,373	-
(2)受取手形及び売掛金	3,996,347		
(3)電子記録債権	194,653		
貸倒引当金(*1)	1,760		
	4,189,240	4,189,240	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	321,869	321,869	-
資産計	7,002,483	7,002,483	-
(1)支払手形及び買掛金	2,369,800	2,369,800	-
(2)短期借入金	483,988	484,403	415
(3)未払法人税等	495,251	495,251	-
(4)長期借入金	20,056	20,265	209
負債計	3,369,096	3,369,721	625
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	449,155	449,155	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,901,423	4,901,423	-
(2)受取手形及び売掛金	3,095,422		
(3)電子記録債権	126,842		
貸倒引当金(*1)	185		
	3,222,079	3,222,079	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	259,213	259,213	-
資産計	8,382,716	8,382,716	-
(1)支払手形及び買掛金	2,151,004	2,151,004	-
(2)短期借入金	276,496	281,864	5,368
(3)未払法人税等	375,486	375,486	-
(4)長期借入金	1,855,440	1,853,565	1,874
負債計	4,658,426	4,661,921	3,494
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	379,174	379,174	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(2)短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	52,625	52,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,491,373
受取手形及び売掛金	3,996,347
電子記録債権	194,653
合計	6,682,374

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,901,423
受取手形及び売掛金	3,095,422
電子記録債権	126,842
合計	8,123,688

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	483,988	-	-	-	-	-
長期借入金	-	20,056	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	276,496	-	-	-	-	-
長期借入金	-	133,440	133,440	133,440	133,440	1,321,680

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	273,125	115,953	157,171
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	41,625	17,180	24,445
	小計	314,750	133,133	181,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,795	3,284	488
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,323	4,323	-
	小計	7,119	7,608	488
合計		321,869	140,742	181,127

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,541	81,439	105,101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,810	17,180	16,630
	小計	220,351	98,619	121,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,537	38,913	4,375
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,323	4,323	-
	小計	38,861	43,237	4,375
合計		259,213	141,856	117,356

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	7,544,247	3,635,342	312,315
	中国元		3,212,708	1,524,717	136,839
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	103,433	-	(注) 2
	中国元		54,341	-	(注) 2
合計			10,914,732	5,160,059	449,155

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	6,896,514	2,638,788	346,541
	中国元		2,200,852	888,700	32,632
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	70,053	-	(注) 2
	中国元		29,747	-	(注) 2
合計			9,197,169	3,527,488	379,174

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しているほか、一部の国内連結子会社において、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、ポイント制に基づく一時金や、給与と勤務期間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(純額)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	82,200千円	111,198千円
退職給付費用	70,535	72,792
退職給付の支払額	9,712	20,776
制度への拠出額	31,824	31,333
退職給付に係る負債の期末残高	111,198	131,881

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	576,199千円	563,296千円
年金資産	649,270	628,353
	73,071	65,056
非積立型制度の退職給付債務	184,270	196,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,198	131,881
退職給付に係る負債	184,270	196,938
退職給付に係る資産	73,071	65,056
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,198	131,881

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 70,535千円 当連結会計年度 72,792千円

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,390千円、当連結会計年度10,052千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	316,396千円	297,251千円
繰延ヘッジ損益		
賞与引当金	72,566	79,291
未払金		
商品評価損	68,272	109,221
未払事業税	28,996	22,598
未払費用	4,854	4,986
建物評価差額	68,665	61,713
退職給付に関する負債	62,073	66,430
修繕引当金	32,457	36,131
役員退職慰労引当金	70,064	32,852
資産除去債務	64,301	64,873
繰越欠損金(注)	29,388	10,496
その他	51,428	81,355
小計	869,466	867,182
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	20,284	7,036
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	95,899	97,528
評価性引当額小計	116,183	104,564
計	753,282	762,617
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	137,539	116,118
その他有価証券評価差額金	54,959	35,270
土地評価差額	69,545	15,545
退職給付に係る資産	22,374	20,750
建物圧縮積立金	12,594	12,155
資産除去債務	49,898	46,614
その他	27,853	23,874
計	374,764	270,329
繰延税金資産の純額	378,518	492,288

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	-	-	-	29,388	29,388
評価性引当額	-	-	-	-	-	20,284	20,284
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,104	9,104

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	-	-	-	10,496	10,496
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,036	7,036
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,460	3,460

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.2
評価性引当額の増減	5.8	0.8
住民税均等割	2.1	1.2
連結子会社等の適用税率の差異	1.9	1.2
連結子会社等受取配当金相殺消去	1.9	1.2
連結上ののれん償却額	0.7	0.4
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	33.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～35年と見積り、割引率は0.3～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	192,607千円	195,232千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,182	-
時の経過による調整額	1,443	1,468
期末残高	195,232	196,701

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,709千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,594千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	699,552	697,358
期中増減額	2,193	40,592
期末残高	697,358	656,766
期末時価	682,800	600,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「物流事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「物流事業」は主に商品保管・荷役等の物流サービスの提供、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,192,556	4,804,583	1,875,467	409,284	31,281,892	1,251,186	32,533,078	-	32,533,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,480	1,285,040	15,953	-	1,593,474	-	1,593,474	(1,593,474)	-
計	24,485,037	6,089,624	1,891,421	409,284	32,875,366	1,251,186	34,126,553	(1,593,474)	32,533,078
セグメント利益又は損失()	1,291,848	358,140	37,931	43,803	1,644,117	55,771	1,699,889	(364)	1,699,525
セグメント資産	13,430,062	4,210,677	976,553	821,120	19,438,413	1,230,953	20,669,366	(1,543,882)	19,125,483
その他の項目									
減価償却費	100,495	159,529	18,051	70,363	348,439	12,909	361,348	-	361,348
減損損失	-	-	-	1,033,300	1,033,300	-	1,033,300	-	1,033,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,464	392,287	1,390	2,609	491,752	54,565	546,318	-	546,318

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額364千円及びセグメント資産の調整額1,543,882千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,572,664	4,980,403	1,931,150	403,058	28,887,276	1,220,983	30,108,259	-	30,108,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	320,123	1,218,032	5,157	-	1,543,313	-	1,543,313	(1,543,313)	-
計	21,892,787	6,198,435	1,936,308	403,058	30,430,590	1,220,983	31,651,573	(1,543,313)	30,108,259
セグメント利益又は損失()	895,092	319,537	35,084	6,107	1,243,608	68,425	1,312,033	(917)	1,311,116
セグメント資産	12,917,395	6,275,571	951,713	816,264	20,960,945	1,179,877	22,140,822	(1,467,700)	20,673,122
その他の項目									
減価償却費	81,626	160,718	14,818	7,955	265,119	13,082	278,201	-	278,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,702	803,290	8,510	4,230	845,733	2,289	848,022	-	848,022

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額917千円及びセグメント資産の調整額1,467,700千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	24,192,556	4,804,583	1,875,467	409,284	1,251,186	32,533,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,572,664	4,980,403	1,931,150	403,058	1,220,983	30,108,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	-	-	-	-	-	18,343
当期末残高	140,384	-	-	-	-	-	140,384

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	-	-	-	-	-	18,343
当期末残高	122,040	-	-	-	-	-	122,040

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	1,019,996	支払手形及び買掛金	284,150
									その他の流動資産	17,563
							配当金の受取	5,479	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	894,666	支払手形及び買掛金	146,749
							配当金の受取	2,654	-	

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員	鶴田和昭	-	-	㈱ロジックス取締役副会長	-	-	関係会社株式の取得(注1)	34,020	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売買価格については、直近において行われた第三者との売買価格を基礎に取引価格を決定しております。

(注2) 鶴田和昭は、2019年6月10日付で㈱ロジックス取締役副会長を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送 役員の兼任	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送(注1)	2,046,117	売掛金	197,303

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送 役員の兼任	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送(注1)	1,992,430	売掛金	201,764

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	765.60円	789.74円
1株当たり当期純利益	20.92円	52.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,565,446	13,917,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,286,635	1,252,050
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,278,811	12,665,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,165	16,038,165

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	335,552	843,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	335,552	843,266
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,166	16,038,165

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,654,000	1,133,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	104,588	198,096	0.31	
1年以内に返済予定のリース債務	58,894	52,618		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	354,556	2,345,340	0.31	2021年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,277	90,209		2021年～2027年
その他有利子負債				
小計	2,282,316	3,819,264		
内部取引の消去	1,609,100	1,544,500		
合計	673,216	2,274,764		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,040	178,040	178,040	178,040
リース債務	32,133	27,840	17,123	7,013
小計	210,173	205,880	195,163	185,053
内部取引の消去	44,600	44,600	44,600	44,600
差引	165,573	161,280	150,563	140,453

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,143,609	13,660,848	24,099,860	30,108,259
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	243,906	558,418	1,491,264	1,450,006
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	92,134	300,507	901,298	843,266
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	5.74	18.74	56.20	52.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	5.74	12.99	37.46	3.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,535	2,448,889
受取手形	3 148,215	73,872
電子記録債権	3 183,242	78,397
売掛金	2 2,901,888	2 2,248,189
商品	2,720,172	2,966,792
前渡金	420,701	219,000
関係会社短期貸付金	1,274,600	1,054,600
未収入金	2 64,878	2 55,542
デリバティブ債権	448,958	378,793
その他	2 91,693	2 69,044
貸倒引当金	1,947	705
流動資産合計	9,830,939	9,592,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,198,579	1 1,119,766
構築物	2,816	1,807
機械及び装置	26,592	23,557
車両運搬具	8,914	9,164
工具、器具及び備品	33,126	16,940
リース資産	30,962	15,160
土地	1 1,090,736	1 1,090,736
有形固定資産合計	2,391,728	2,277,134
無形固定資産		
ソフトウェア	45,698	43,532
その他	45	-
無形固定資産合計	45,743	43,532
投資その他の資産		
投資有価証券	301,732	243,201
関係会社株式	1,628,775	1,662,795
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	334,500	489,900
敷金	96,694	97,078
前払年金費用	73,071	65,056
繰延税金資産	-	31,711
その他	130,548	140,385
貸倒引当金	4,753	4,900
投資その他の資産合計	2,570,567	2,735,229
固定資産合計	5,008,040	5,055,896
資産合計	14,838,980	14,648,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,774,513	2 1,635,299
未払費用	2 321,648	2 252,772
未払法人税等	386,073	290,495
未払消費税等	28,103	64,070
賞与引当金	77,974	75,015
役員賞与引当金	28,000	29,900
修繕引当金	54,000	54,000
その他	2 81,533	2 86,488
流動負債合計	2,751,847	2,488,041
固定負債		
繰延税金負債	57,827	-
修繕引当金	52,000	64,000
退職給付引当金	15,888	14,442
役員退職慰労引当金	49,071	41,886
資産除去債務	16,912	17,278
その他	59,110	41,819
固定負債合計	250,810	179,426
負債合計	3,002,658	2,667,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,536	27,543
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	5,834,116	6,069,696
利益剰余金合計	9,792,540	10,027,127
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,399,619	11,634,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,215	83,833
繰延ヘッジ損益	311,487	262,807
評価・換算差額等合計	436,702	346,640
純資産合計	11,836,322	11,980,847
負債純資産合計	14,838,980	14,648,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 24,140,971	1 21,668,479
売上原価	1 19,377,547	1 17,277,575
売上総利益	4,763,424	4,390,903
販売費及び一般管理費	1, 2 3,481,271	1, 2 3,446,447
営業利益	1,282,152	944,455
営業外収益		
受取利息	1 5,154	1 5,481
受取配当金	1 65,853	1 65,153
為替差益	29,932	805
保険解約返戻金	36,428	10,157
その他	2,632	6,218
営業外収益合計	140,000	87,817
営業外費用		
支払利息	2,461	447
その他	2,072	593
営業外費用合計	4,533	1,040
経常利益	1,417,619	1,031,232
税引前当期純利益	1,417,619	1,031,232
法人税、住民税及び事業税	482,267	397,368
法人税等調整額	21,665	49,792
法人税等合計	460,602	347,576
当期純利益	957,017	683,655

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	29,529	3,716,700	5,357,251	9,316,668
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					993		993	-
剰余金の配当							481,144	481,144
当期純利益							957,017	957,017
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	993	-	476,865	475,872
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	28,536	3,716,700	5,834,116	9,792,540

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,760	10,923,748	215,604	165,228	50,375	10,974,124
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		481,144				481,144
当期純利益		957,017				957,017
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			90,389	476,716	386,326	386,326
当期変動額合計	0	475,872	90,389	476,716	386,326	862,198
当期末残高	47,760	11,399,619	125,215	311,487	436,702	11,836,322

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	28,536	3,716,700	5,834,116	9,792,540
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					993		993	-
剰余金の配当							449,068	449,068
当期純利益							683,655	683,655
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	993	-	235,580	234,587
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	27,543	3,716,700	6,069,696	10,027,127

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,760	11,399,619	125,215	311,487	436,702	11,836,322
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		449,068				449,068
当期純利益		683,655				683,655
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			41,382	48,680	90,062	90,062
当期変動額合計	-	234,587	41,382	48,680	90,062	144,525
当期末残高	47,760	11,634,206	83,833	262,807	346,640	11,980,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・主に定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

(ウ) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	89,101千円	81,478千円
土地	456,970	456,970
計	546,071	538,448

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	57,855千円	71,909千円
短期金銭債務	551,663	400,332

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	40,203千円	- 千円
電子記録債権	54,073	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	576,970千円	545,919千円
仕入高	2,131,910	1,927,732
販売費及び一般管理費	1,104,804	1,050,396
営業取引以外の取引高	61,316	62,908

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造・運送費	1,173,419千円	1,162,451千円
給料・手当	731,712	708,039
賞与引当金繰入額	77,974	75,015
役員賞与引当金繰入額	28,000	29,900
退職給付費用	42,775	40,545
役員退職慰労引当金繰入額	8,028	6,675
貸倒引当金繰入額	272	556
修繕引当金繰入額	12,000	12,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,610,169千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,576,149千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	63,465千円	103,456千円
賞与引当金	23,875	29,519
未払事業税	20,515	15,922
修繕引当金	32,457	36,131
役員退職慰労引当金	15,025	12,825
その他	57,026	80,464
小計	212,366	278,319
評価性引当額	43,298	61,521
計	169,068	216,798
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	137,471	115,986
その他有価証券評価差額金	54,456	36,193
前払年金費用	22,374	20,750
建物圧縮積立金	12,594	12,155
計	226,896	185,086
繰延税金資産又は負債()の純額	57,827	31,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.7
住民税均等割	0.9	1.3
その他	1.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	33.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,198,579	1,570		80,382	1,119,766	1,855,544
	構築物	2,816			1,009	1,807	86,406
	機械及び装置	26,592			3,035	23,557	3,540
	車両運搬具	8,914	3,310		3,060	9,164	14,514
	工具、器具及び備品	33,126	6,685	16,805	6,065	16,940	96,229
	リース資産	30,962	3,588		19,389	15,160	87,517
	土 地	1,090,736				1,090,736	
	建設仮勘定						
	計	2,391,728	15,153	16,805	112,942	2,277,134	2,143,753
無形固定資産	ソフトウェア	45,698	9,431		11,597	43,532	
	その他	45			45		
	計	45,743	9,431		11,643	43,532	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,947	705	1,947	705
貸倒引当金(固定)	4,753	1,550	1,403	4,900
賞与引当金	77,974	75,015	77,974	75,015
修繕引当金	106,000	12,000	-	118,000
役員賞与引当金	28,000	29,900	28,000	29,900
役員退職慰労引当金	49,071	6,675	13,860	41,886

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のウェブサイトアドレス https://www.weds.co.jp
株主に対する特典	(1) 毎年9月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じクオカードを贈呈します。 所有株式数 1,000株(10単元)以上 2,000円分 所有株式数 2,000株(20単元)以上 5,000円分 所有株式数10,000株(100単元)以上 10,000円分 所有株式数20,000株(200単元)以上 20,000円分 (長期保有者対象) (2) 継続して10,000株以上の当社株式を3年以上にわたり保有された株主に対し、クオカード1,000円分相当を上記(1)に加えて贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第54期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第55期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出
（第55期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日関東財務局長に提出
（第55期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
2019年11月14日関東財務局長に提出
（第55期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2019年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ウェッズが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 章公 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。